

第二回委員会後の主な状況と事務局評価について

作成：委員会事務局（核物質防護モニタリング室）

委員会の重点確認項目	第二回委員会後の主な状況と事務局評価
<p>東電と協力企業との連携</p>	<p>➤ <u>（事務局評価）改善途上、継続確認</u></p> <p>①発電所の主な取組（4Q）</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ Team「KK ワンボイス」を発足。協力企業のご意見も伺いながら企業朝礼資料等を作成中。協力企業のパートナーシップ活動（朝礼・対話）について元請け・一次請け企業にヒアリングを実施。「資料の枚数が多い」「横文字はわからない」「企業朝礼は有効だが、多層的な伝達も必要」等のご意見も踏まえ、当社管理職との議論会等の場で、具体的な事例を示しながら分かり易い伝達方法について周知している。 <p>②核物質防護モニタリング室の主な観察結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 委託警備員の気付きやパートナーシップ会議へ投稿された意見が CR として起票され、放置されることなく期限内に対応され、改善されている。 ✓ セキュリティに係る各種運用変更等の当社からの周知事項が、二次請け・三次請けも含め現場で作業する協力企業の方一人ひとりに伝わりつつあるが、十分ではない。 <p>③委員会の主な観察結果（分科会等での観察結果とご意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 東電、協力企業、警備の方の振る舞いが改善。現状は、警備員と入域者が互いに尊重している姿勢が生まれている。 ✓ 行動が核セキュリティにどう結びつくかの教育、認識がまだ不十分。意義や目的の十分な浸透は難しくてもやらなければならない。 ✓ 原子力を動かす必要性の意識は、社員はあるのだろうが協力企業の方も理解が必要。セキュリティへの責任感使命感や誇りと密接である。
<p>東電社内の部門間の距離感</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 事務所と防護本部 ✓ セキュリティ部門とその他部門 ✓ 経営層とセキュリティ部門 	<p>➤ <u>（事務局評価）改善傾向を踏まえ、視点を変えて確認</u></p> <p>①発電所の主な取組（4Q）</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 副所長級からのメールによる周知指示についてメンバーへの伝達状況をヒアリング。結果、メールだけの伝わり方は十分でなく、全所員向け説明会でコミュニケーション時の留意について周知。 <p>②核物質防護モニタリング室の主な観察結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ アンケート結果より、事務所と防護本部、セキュリティ部門とその他部門の距離感は解消傾向。経営層の関与により、セキュリティ部門の人財・予算等のリソースは確保されつつあるが課題あり。 ✓ 事務本館の数名のロッカーで ID カード等が入られた状態で未施錠だったことや、ロッカーのオートロック化に伴う暗証番号が初期設定のままだったことが確認されている。「脅威が実際に存在する」との認識の浸透が十分とは言えない。 <p>③委員会の主な観察結果（分科会等での観察結果とご意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 挨拶運動は、様々な部門の社員や企業の挨拶だけにとどまらないコミュニケーションや関係性の改善をもたらしている。 ✓ PP-PIM 会議では色々な立場の人が発言。報告内容から改善点を探し出し、フランクに話し合い、改善しようとする姿勢が見られた。
<p>地域内外とのコミュニケーション</p>	<p>➤ <u>（事務局評価）継続確認</u></p> <p>①発電所（&新潟本部）の主な取組（4Q）</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ セキュリティ事案の公表の特性について会見、HP、地域説明会等で説明。また、地域のご関心が高いと思われる内容は公表と同時に地域の方へのご説明も実施。 ✓ アンケート、意識調査、ブース等でエリア・年代別の声や、「知りたいこと」を収集・分析し、社内の関係者へフィードバックを行い、随時、次回説明時に反映しているところ。 <p>②委員会の主な観察結果（分科会等での観察結果とご意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 最大の終着点は地域の方が不審者等の情報を出してくれること。強い絆のもと、「僕たちの発電所を守る」意識を持てたら素晴らしい。 ✓ 能登半島地震における原子力安全への影響等について、電力会社と一般市民の間に認識・印象の乖離があると感じている。東電として、そうした側面でも本事案を注視すべき。 ✓ 地域毎の情報の差が理解の差異を生み、原子力の賛否に繋がる。立地市村とその他地域の間で分断を生む。